

令和7年度調査事業(より専門的な分析等)の実施

令和7年3月26日

国土交通省 中国運輸局

○ 令和7年度調査事業(より専門的な分析等)の実施(提案)

(新調査事業)

- ・調査事業Aにおける、データ36項目・ヒアリング・アンケートの結果や、それに基づく現状把握/総合的な分析によって得られた分析結果については、次年度においても、**ファクトとデータに基づく議論を深度化させるため引き続き活用**していく必要
- ・このため、実証事業Aのプロセスにおいても、立ち返って新たなデータ収集その他の調査・分析を行うなど、令和7年度の協議会・幹事会の議論に即応可能な調査体制を確保し、もって**ファクトとデータに基づく議論を深度化させるため、「芸備線再構築に関するより専門的な分析等に関する調査事業」(新調査事業)**を実施することとしたい

※例えば、調査事業Aの追加的な調査、まちづくり・観光との連携による公共交通の持続可能性の調査、調査事業Aの再検証、それらを踏まえた総合的な分析などを想定(次頁)

(調査委託)

- ・新調査事業の実施に当たっては、公共交通の専門的知見を有するコンサルへの委託を想定

具体的内容

1. 調査事業Aから派生する追加的な調査

①実証事業Aを補完するためのデータの収集

- ・調査事業Aにおけるデータ36項目に関する追加的なデータの収集（実証事業Aで実施する施策に必要なデータ）
- ・その他実証事業Aにおいて新たに必要となるデータの収集

②その他協議会・幹事会の議論において必要となるデータの収集等

- ・①のほか、今後の議論で必要となる、追加的なデータ収集と地域経済効果の試算

2. まちづくり・観光との連携による地域社会や公共交通の持続可能性の調査

①他地域におけるまちづくり・観光と鉄道等の公共交通の連携事例調査

②特定区間におけるまちづくり・観光と公共交通との更なる連携の検討

3. 総合的な分析の実施

①調査事業A（1. 追加的な調査を含む）/実証事業A（実施しない施策の机上検証を含む）の結果を踏まえた、地域経済効果の試算（調査事業A）の妥当性検証

②調査事業A・実証事業Aの結果 / 2. 持続可能性調査の結果 / ①妥当性検証の結果など、これまでの収集データや取組を踏まえた、今後の議論に向けた総合的な分析の実施

4. 芸備線再構築協議会の運営事務補助

- ・協議会・幹事会の運営事務補助